

結 果 の 概 要

1 登記事件の推移

平成30年以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の推移は、第1表のとおりである。

令和5年の登記事件の総件数は12,388,929件、総個数は71,052,381個となっており、件数、個数とも、令和3年は増加に転じたが、令和4年には再び減少に転じ、令和5年は対前年比で件数は0.6%増加し、個数は0.2%減少している。

第1表 登記事件の推移

年 次	件 数	個 数	対 前 年 比 (%)	
			件 数	個 数
平成30年	14,337,171	80,470,992	...	...
令和元年	13,837,551	74,555,558	- 3.5	- 7.4
2	12,378,112	77,305,818	- 10.5	3.7
3	12,563,060	80,525,594	1.5	4.2
4	12,316,736	71,200,347	- 2.0	- 11.6
5	12,388,929	71,052,381	0.6	- 0.2

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成30年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

令和5年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数については不動産の表示に関する登記が21.2%、同じく権利に関する登記が63.8%と、不動産に関する登記で全体の85.0%を占め、また、個数については債権譲渡登記が63.2%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種 類	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総 数 { 件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
{ 個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に { 件数	31.9	29.2	24.6	22.7	22.1	21.2
関 する 登 記 { 個数	8.2	8.1	6.3	5.8	6.4	6.1
不動産の権利に { 件数	55.8	58.1	61.2	62.8	63.5	63.8
関 する 登 記 { 個数	25.8	28.1	26.5	26.2	29.8	30.7
商業・法人登記 件数	10.7	11.1	12.5	12.7	12.5	13.1
動産譲渡登記 { 件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
{ 個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債権譲渡登記 { 件数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
{ 個数	65.9	63.9	67.1	68.0	63.8	63.2
成年後見登記 件数	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5
その他の登記 { 件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
{ 個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

令和5年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は1,539,124件、総個数は3,122,839個で、前年と比較すると、件数は5.7%、個数は6.9%減少しており、これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については地図訂正の登記を除き減少しており、個数については全ての登記において減少している。

次に、種類別構成比について見ると、地積の変更・更正の登記が件数で全体の28.9%、個数で全体の19.8%、地目の変更・更正の登記が件数で25.2%、個数で22.2%、分筆の登記が件数で19.1%、個数で28.2%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,539,124	3,122,839	- 5.7	- 6.9	100.0	100.0
土 地 の 表 題	23,651	31,306	- 6.3	- 6.5	1.5	1.0
分 筆	293,890	879,516	- 6.7	- 6.0	19.1	28.2
合 筆	130,266	418,382	- 5.8	- 5.2	8.5	13.4
地目の変更・更正	388,081	693,584	- 2.8	- 2.2	25.2	22.2
地積の変更・更正	445,306	618,537	- 8.0	- 6.8	28.9	19.8
土 地 の 滅 失	2,386	3,169	- 20.0	- 22.4	0.2	0.1
土 地 区 画 改 整 良 理	429	144,961	- 64.5	- 29.9	0.0	4.6
地 図 訂 正	41,290	66,392	7.0	- 9.9	2.7	2.1
そ の 他	213,825	266,992	- 5.9	- 6.3	13.9	8.5

4 建物の表示に関する登記

令和5年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,088,428件、総個数は1,183,482個で、前年と比較すると、件数は0.1%増加し、個数は1.6%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については建物の表題の登記、敷地権の表示の登記の抹消の登記及び分割・区分の登記を除き増加しており、個数については建物の表題の登記、敷地権の表示の登記、敷地権の表示の登記の抹消の登記、敷地権の表示の登記の変更・更正の登記及びその他の登記を除き増加している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の43.9%、個数で全体の40.6%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で25.7%、個数で25.4%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,088,428	1,183,482	0.1	- 1.6	100.0	100.0
建 物 の 表 題	477,615	480,631	- 4.1	- 4.0	43.9	40.6
区 分 建 物 の 表 題	111,477	111,477	7.2	7.2	10.2	9.4
敷 地 権 の 表 示	107,252	147,233	11.0	- 5.1	9.9	12.4
敷 地 権 の 表 示 の 登 記 の 抹 消	1,488	2,323	- 42.8	- 31.9	0.1	0.2
敷 地 権 の 表 示 の 登 記 の 変 更 ・ 更 正	1,163	1,594	10.9	- 8.7	0.1	0.1
附 属 建 物 の 新 築、 床 面 積 の 変 更 ・ 更 正	56,533	57,295	1.8	1.9	5.2	4.8
分 割 ・ 区 分	1,165	5,868	- 1.4	8.1	0.1	0.5
合 併	554	2,700	8.2	20.1	0.1	0.2
建 物 の 滅 失	279,600	300,888	0.7	0.8	25.7	25.4
建 物 所 在 図 訂 正	945	1,074	49.8	9.4	0.1	0.1
そ の 他	50,636	72,399	3.1	- 2.7	4.7	6.1

5 土地の権利に関する登記

令和5年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は5,711,432件、総個数は16,306,384個で、前年と比較すると、件数は0.8%、個数は3.8%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については所有権の保存の登記、所有権の移転の登記のうち相続その他一般承継の登記、根抵当権の設定の登記、処分の制限の登記及び仮登記において増加し、それ以外の登記は減少している。また、個数については所有権の移転の登記、根抵当権の設定の登記、処分の制限の登記及び仮登記において増加し、それ以外の登記は減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の49.2%、個数で全体の55.4%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で15.4%、個数で13.4%、登記名義人の氏名等の変更・更正の登記が件数で11.6%、個数で9.7%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	5,711,432	16,306,384	0.8	3.8	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	26,905	74,423	2.6	-6.7	0.5	0.5
所 有 権 の 移 転	2,807,865	9,029,383	3.4	7.7	49.2	55.4
うち 相続その他一般承継	1,252,245	5,645,910	10.2	12.6	21.9	34.6
売 買	1,288,546	2,702,141	-1.2	0.5	22.6	16.6
そ の 他 の 原 因	267,074	681,332	-2.2	0.4	4.7	4.2
抵 当 権 の 設 定	629,181	1,449,588	-5.6	-4.4	11.0	8.9
根 抵 当 権 の 設 定	127,980	367,841	2.5	4.6	2.2	2.3
処 分 の 制 限	43,147	132,154	5.3	25.8	0.8	0.8
仮 登 記	124,898	241,917	92.1	48.4	2.2	1.5
登記名義人の氏名等の変更・更正	661,971	1,589,144	-3.1	-0.8	11.6	9.7
登 記 の 抹 消	881,728	2,185,609	-3.3	-1.3	15.4	13.4
そ の 他	407,757	1,236,325	-6.0	-4.9	7.1	7.6

6 建物の権利に関する登記

令和5年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,189,111件、総個数は5,512,141個で、前年と比較すると、件数は1.4%、個数は0.5%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については所有権の保存の登記及び抵当権の設定の登記において減少し、それ以外の登記は増加している。また、個数については所有権の保存の登記、抵当権の設定の登記、登記の抹消の登記及びその他の登記において減少し、それ以外の登記は増加している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の25.4%、個数で全体の10.4%、所有権の移転の登記が件数で28.6%、個数で32.5%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で18.3%、個数で19.0%、登記の抹消の登記が件数で13.0%、個数で19.5%などとなっている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,189,111	5,512,141	1.4	0.5	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	555,893	575,855	-4.4	-4.5	25.4	10.4
所 有 権 の 移 転	626,788	1,793,356	5.7	9.4	28.6	32.5
うち相続その他一般承継	205,735	927,585	11.9	14.9	9.4	16.8
売 買	367,516	736,360	2.9	4.4	16.8	13.4
そ の 他 の 原 因	53,537	129,411	3.1	1.3	2.4	2.3
抵 当 権 の 設 定	354,095	893,584	-4.2	-5.5	16.2	16.2
根 抵 当 権 の 設 定	46,065	154,192	6.4	0.6	2.1	2.8
処 分 の 制 限	15,546	57,417	3.4	5.7	0.7	1.0
仮 登 記	33,738	59,866	125.5	52.7	1.5	1.1
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	191,713	502,654	3.5	2.6	8.8	9.1
登 記 の 抹 消	283,809	1,074,751	1.0	-6.1	13.0	19.5
そ の 他	81,464	400,466	7.8	-3.7	3.7	7.3

7 会社の登記

令和5年における会社の登記の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,315,724件で、前年と比較すると4.6%増加しており、登記の種類別の前年との比較においても、支店の設置の登記を除く全ての登記について増加している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の61.2%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が12.8%、設立の登記が11.1%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,315,724	4.6	100.0
設 立	145,616	9.1	11.1
支 店 の 設 置	6,568	- 31.0	0.5
本 店 又 は 支 店 の 移 転	167,774	3.8	12.8
解 散	51,941	16.4	3.9
資 本 金 の 額 の 増 加	29,368	2.1	2.2
登記事項の変更・消滅・廃止	805,716	2.6	61.2
そ の 他	108,741	15.0	8.3

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本金の額の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成30年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更、種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は、第8表のとおりである。

令和5年の株式会社の設立登記の件数は104,574件で、前年と比較すると8,562件、8.9%増加している。また、合同会社の設立登記の件数は40,946件で、前年と比較すると3,634件、9.7%増加している。

令和5年における新設会社の資本金の額を見ると、株式会社にあつては、1000万円未満の会社が全体の94.0%を占めている。また、合同会社にあつては、300万円未満の会社が全体の80.5%、1000万円未満の会社では全体の99.4%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年 次		総 数	対前年比 (%)	資 本 金 階 級 別 構 成 比 (%)								
				100 万 円未満	100 万 円以上	300 万 円以上	500 万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1 億 円以上	10 億 円以上
株 式 会 社	平成30年	91,073	- 4.9	16.6	35.0	17.8	23.0	4.7	2.0	0.7	0.3	0.0
	令和元年	91,836	0.8	16.8	35.6	17.4	23.3	4.2	1.7	0.6	0.3	0.0
	2	89,328	- 2.7	16.6	37.3	17.3	22.5	3.9	1.5	0.5	0.3	0.0
	3	99,190	11.0	15.6	39.0	17.6	22.1	3.5	1.3	0.5	0.3	0.0
	4	96,012	- 3.2	17.2	39.0	15.9	22.4	3.5	1.3	0.4	0.3	0.0
	5	104,574	8.9	18.2	39.1	14.8	21.9	3.9	1.3	0.4	0.3	0.0
合 同 会 社	平成30年	29,243	6.6	51.1	29.9	7.4	10.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
	令和元年	30,733	5.1	50.7	31.0	7.5	9.9	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0
	2	33,411	8.7	50.8	31.8	7.7	9.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	3	37,275	11.6	48.2	33.2	7.8	10.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0
	4	37,312	0.1	47.4	32.5	7.2	12.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	5	40,946	9.7	48.3	32.2	6.9	12.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成30年以降における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付、登記事項要約書、閲覧、印鑑証明等の請求事件をいう。）の推移は、第9表のとおりである。

令和5年の総件数は、534,929,575件で、平成30年以降増加が続いている。

平成30年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は、第10表のとおりである。

令和5年も構成比に大きな変動はないものの、登記事項証明書（全部事項・謄本）の構成比が3.2ポイント、登記事項要約書（閲覧）の構成比が4.3ポイント低下した一方、証明の構成比が7.9ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書交付等請求事件の推移

年 次	件 数	対前年比 (%)
平成30年	342,417,049	・・・
令和元年	363,516,356	6.2
2	389,842,442	7.2
3	430,802,930	10.5
4	465,329,669	8.0
5	534,929,575	15.0

第10表 登記事項証明書交付等請求事件種類別構成比の推移

年 次	総 数	登記事項証明書 (全部事項・謄本)	登記事項証明書 (一部事項・抄本)	登記事項要約書 (閲覧)	証 明	そ の 他
平成30年	100.0	32.4	0.9	47.8	15.5	3.4
令和元年	100.0	29.7	0.8	44.8	21.7	3.0
2	100.0	27.6	0.7	40.6	28.5	2.6
3	100.0	24.6	0.6	40.6	31.9	2.3
4	100.0	22.1	0.6	38.4	36.9	2.0
5	100.0	18.9	0.5	34.1	44.8	1.6

(注) 「登記事項要約書（閲覧）」には、登記情報提供、「証明」には、印鑑証明を含む。また、「その他」は、地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付、確定日付の付与等である。